

2024年6月28日

富山県教育委員会

教育長 廣島 伸一 様

富山市千歳町1-2-3  
富山県高等学校教職員組合  
執行委員長 中山 洋一

## 県立高校の募集生徒数・学級編制に関する陳情

富山県教育の発展のためにご尽力いただきいていることに敬意を表します。

私たちは、6月県議会に「県内どこに住んでいても、学習の機会が保障されるよう、来年度の県立高校募集定員を減らさないことを求める陳情」を提出するとともに、県教育委員会に「県立高校の募集生徒数に関する申し入れ」(別紙資料)を行いました。この申し入れに沿った形で、県立高校の来年度学級編制が決定されるよう強く要請します。

6月26日の教育警務委員会において、県教育委員会から、2025年度の県立高校全日制募集定員を前年度比82名減の6024名とする目安が示されました。廣島教育長から「24年度と同様に学級数を維持しつつ学級定員を減らす対応が可能かどうかを含めて検討する」との答弁がありました。どの子にもゆきとどいた教育を実現するため、募集定員を極力減らさず、やむをえない減少分は学級減ではなく学級定員の減で対応することを強く要請します。今年度踏み出した少人数学級の歩みを着実にすすめていただきたい。

また、教育長から、「年度によって一時的に卒業予定者数が増える学区があったとしても、全体としては減少傾向が続くことを踏まえると、募集定員は増やさない」という考え方を検討しなければならないとの答弁があり、新川学区の中学校卒業予定者数が82人増えるにもかかわらず、募集定員を増やさない可能性が強く示唆されました。しかし、これは問題です。これまで中学校卒業予定者数が増加する学区と減少する学区が混在することは何度もあり、生徒数が一定数増加する学区には募集定員増(主に学級増)、生徒数が減少する学区には募集定員減(主に学級減。一部、学級定員減)で対応してきました。

23年度入学生全体の募集率は、公私比率どおり70.8%であり、4学区それぞれの募集率も70.5%~70.9%と均衡しています。仮に新川学区で募集定員を全く増やさないとすれば、募集率は67.2%にまで落ち込んでしまいます(教育委員会が今回示した目安より)。これまで一部の学区の募集率を他の学区に比べてここまで低くする対応が取られたことはありません。教育の機会均等の観点から極めて問題です。

この点を踏まえ、下記の申し入れ事項の実現をつよく要請します。

- 1 県内どこに住んでいても学習の機会が保障されるようにするため、公私比率を柔軟に運用し、来年度の県立高校募集定員を減らさないこと。特に、学区内に私立高校がない砺波学区に配慮すること。また、新川学区については生徒数の増加に応じて学級増で対応し、学区の募集率を引き下げないこと。
- 2 募集定員をやむを得ず減らす場合は、学級減ではなく学級定員減で対応すること。少人数学級の拡大に当たっては、単年度の募集割れなどを理由とする懲罰的な定員削減ではなく、学科共通の基準によって一律に定員を引き下げることで、教育条件の均衡と充実を図ること。
- 3 昨年度拡充した普通科を含む少人数学級、従来実施している少人数学級を後退させないこと。
- 4 普通科通学区の撤廃が及ぼした影響について検証し、全県一区制の是非について再検討すること。
- 5 南砺平高校の入学生徒の全国募集を見切り発車せず、教職員・生徒・保護者の声をよく聞き、慎重に対応すること。全国募集を行う場合は、県内生徒の学習権を保障するため、全国募集の定員を別枠にすること。
- 6 県立高校に「学校生き残りのための魅力化・特色化競争」を押し付けないこと。学科・コース等の見直しを押し付けないこと。

※ 下線部が6月25日の申し入れに追加した部分。

以上



2024年6月25日

富山県教育委員会

教育長 廣島 伸一 様

富山県高等学校教職員組合

執行委員長 中山 洋



## 県立高校の募集生徒数に関する申し入れ

富山県教育の発展のためにご尽力いただきいていることに敬意を表します。

県教育委員会は県立高校全日制の募集定員について、今年度82名の減を学級減ではなく、普通科を含む6校（入善、魚津工業、中央農業、小杉、伏木、砺波工業）の学級定員の減で対応されました。普通科を含めた更なる少人数学級に踏み出したことを高く評価します。教員配置の充実を求める私たちの請願が12月県議会において全会一致で採択されたことも力強い後押しになり、教員定数について法定数の減少を補う6名分が県単独措置されました。この点についても、生徒の学習権と教職員の労働条件の両方の観点からみて、教育条件が確保、充実されたものと高く評価します。また、12月県議会では、「①国の責任で小学校、中学校及び高等学校の全学年で少人数学級をさらに前進させること。②少人数学級実現のため、義務標準法・高校標準法を改正して教職員定数改善計画を立てること。③高校再編の当該校に加配による教員定数確保を行うこと」を求める意見書が採択されました。国の教育政策が一層充実するよう様々な方面からの働きかけを続けるとともに、当面、県の努力で子どもたちに豊かな教育条件を保障していく施策が必要となっています。

今年度末の中学校卒業予定者数は、前年度比115名減の8,510名です。その内訳は、新川学区が1,644名（前年度比82名増）、富山学区が3,513名（66名減）、高岡学区が2,409名（25名減）、砺波学区が944名（106名減）です。県立高校全日制の募集率70.8%をこれに掛けば、来年度募集定員の目安は、新川1,164名、富山2,487名、高岡1,706名、砺波668名となり、現高校1年生との募集定員増減の目安は、新川59名増、富山49名減、高岡19名減、砺波72名減の全体で81名減となります。この生徒数の減少に対して、県内どこに住んでいても、学習の機会が保障されるよう、来年度の県立高校募集定員をできるかぎり減らさない対応が必要です。今年度踏み出した少人数学級の歩みを着実にすすめていただきたく、下記の事項を強く要請します。

### 記

- 1 県内どこに住んでいても学習の機会が保障されるようにするために、公私比率を柔軟に運用し、来年度の県立高校募集定員を減らさないこと。特に、学区内に私立高校がない砺波学区に配慮すること。

- 2 募集定員をやむを得ず減らす場合は、学級減ではなく学級定員減で対応すること。少人数学級の拡大に当たっては、単年度の募集割れなどを理由とする懲罰的な定員削減ではなく、学科共通の基準によって一律に定員を引き下げることで、教育条件の均衡と充実を図ること。
- 3 昨年度拡充した普通科を含む少人数学級、従来実施している少人数学級を後退させないこと。
- 4 普通科通学区の撤廃が及ぼした影響について検証し、全県一区制の是非について再検討すること。
- 5 南砺平高校の入学生徒の全国募集を見切り発車せず、教職員・生徒・保護者の声をよく聞き、慎重に対応すること。全国募集を行う場合は、県内生徒の学習権を保障するため、全国募集の定員を別枠にすること。
- 6 県立高校に「学校生き残りのための魅力化・特色化競争」を押し付けないこと。学科・コース等の見直しを押し付けないこと。

以上

令和6年6月26日  
県立高校改革推進課

## 令和7年度学級編制の募集定員について

以下のとおり、令和7年3月の中学校卒業予定者数及び令和7年度学級編制募集定員の目安がまとまりましたので、ご報告します。

### ○ 中学校卒業予定者数及び募集定員の目安

区分		全 県	新川学区	富山学区	高岡学区	砺波学区
中 卒 予 定 者 数	令和7年3月 ※1) (前年比)	a 8,509 (▲116)	1,644 (+82)	3,514 (▲65)	2,407 (▲27)	944 (▲106)
	令和8年3月 ※2) (前年比)	8,105 (▲404)	1,472 (▲172)	3,397 (▲117)	2,238 (▲169)	998 (+54)
	令和9年3月 ※2) (前年比)	8,047 (▲58)	1,442 (▲30)	3,328 (▲69)	2,302 (+64)	975 (▲23)
R7年度 募集定員の目安 (a × 公私比率70.8%)		b 6,024	1,164	2,488	1,704	668
R6年度 募集定員		c 6,106	1,105	2,536	1,725	740
募集定員増減の目安		b-c ▲ 82	+59	▲ 48	▲ 21	▲ 72

※1) 令和6年5月1日現在の県内中学3年生の在籍者数である。

※2) 令和8年3月及び令和9年3月の卒業予定者数は、それぞれ令和5年5月1日現在の中学校1年生と小学6年生の在籍者数である。

### ○ 令和7年度学級編制方針については、教育委員会（6月28日予定）で協議します。

令和7年度県立高校（全日制）募集定員 <高教組の試算>

		全県	新川地区	富山地区	高岡地区	砺波地区
R7.3中卒予定者数（前年度比）(人)	a 8,510 (▲115)	1,644 (+82)	3,513 (▲66)	2,409 (▲25)	944 (▲106)	
R7年度 募集定員の目安 a×0.708 (人) b	6,025	1,164	2,487	1,706	668	
R6年度 募集定員 (人)	c 6,106	1,105	2,536	1,725	740	
募集定員増減の目安 b-c (人)	▲81	59	▲49	▲19	▲72	
R6年度 募集率 募集定員/中卒予定者数 (%) * 7 0.8 %程度 目安	70.8	70.7	70.9	70.9	70.5	
R6年度 普通科割合 (%) * 6 6 %程度 目安	63.9	60.7	66.6	60	67.6	

a 富山県教育関係職員銀より 令和6年4月1日現在

b 少数点以下を四捨五入

令和8年度県立高校（全日制）募集定員 <高教組の試算>

	全県	新川地区	富山地区	高岡地区	砺波地区
R8.3中卒予定者数（前年度比）(人)	a 8,104 (▲406)	1,470 (▲174)	3,393 (▲1120)	2,243 (▲166)	998 (+54)
募集率（公私比率）未定					